



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

10・11月号
October/November 2012

METI

Journal

【経済産業ジャーナル】

子どもたちを見守る

デザインの チカラ

生命、生物こそがブライオリティNo.1

ユニバーサルデザイン総合研究所所長
キッズデザイン賞審査委員長

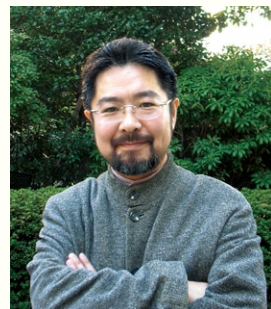
赤池学さん

利便と効率を求めた「自動化社会」、部分最適に終始した「最適化社会」を経て、時代は情報技術の成熟を背景に、自ら計画し行動する「自律化社会」へ、生態系サービスや自然のメカニズムをまね取りやものづくりに取り入れる「自然化社会」へと向かい始めるだろう。

かつて昆虫発生学を学んだデザイナーの私は、「低炭素社会」という言葉に違和感を抱いていた。生物の体は、炭素からできているし、温暖化や気候変動は、地球環境の外部要因でしかないからだ。命の本質から持続可能な社会の在り方を考えることが今、あらゆるセクターに求められているように思う。

キッズデザインも、自然化社会を考える時の大切な視座となる。子どもの事故調査を背景に、子ども目線、子ども基準で安心、安全な社会基盤をデザインすることは、障害者や高齢者にも使いやすく、暮らしやすいユニバーサルデザインに発展する。

まだ見ぬ未来の子孫たちに思いをはせることは、サステナブルデザインにも確実に広がるのだ。生命、生物こそがブライオリティNo.1。鉱工業が新興国に脅かされても、日本は「生命産業」のリーダーとして生き延びる途があるのです。



あかいけまなぶ／筑波大学生物学類卒業、静岡大学大学院中退。社会システムデザインを行うシンクタンクを経営し、環境・福祉対応の商品・施設・地域開発を手がける。「生命地域主義」「千年持続学」「自然に学ぶものづくり」を提唱し、地域資源を活用した数多くのものづくりプロジェクトに参画。グッドデザイン賞金賞、Ku-Kan賞など、産業デザインの分野で数多くの顕彰を受けている。

TOP INTERVIEW
Vol.25

特集1

子どもたちを見守る

04

デザインのチカラ

創造性あふれる「モノ」と「コト」が受賞しています！

06

広がるキッズデザイン

キッズデザイン誕生の裏側

08

技術が支える「成長」と「発達」

データで見えてくる！

12

子どもたちがいる環境のこと

経済産業省 担当者の声

13

日本発の「デザインの価値」を世界へ広げていきたい



04



06

特集2

暮らし、ビジネスで役に立つ！

標準化

グローバル・ビジネスの鍵を握る！

16

「国際標準化」で知っておきたいこと

国際標準化の未来を拓く！

18

ヤングプロフェッショナル・ジャパン講座

Special Report

ミャンマーに注目！

20

～最後のフロンティア・ミャンマーと日本～

シンボルマーク探訪 vol.09

24

キッズデザインマーク

14



METI

Journal

Contents 10・11月号

編集・発行／経済産業省大臣官房広報室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
TEL.03-3501-1511 (代表)
編集協力／株式会社コンセプト

CLICK!

をクリックするとより詳しい
情報にアクセスできます。

デザイン のチカラ

子どもたちを見守る

キッズデザインの理念は、(1)子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、(2)子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン、(3)子どもたちを産み育てやすいデザイン。例えば写真の「川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム」は、(2)の理念を具現化した空間として「子どもの未来デザイン賞 クリエイティブ部門」を獲得しました。



日本は、これまで「グッドデザイン賞」の創設や「クールジャパン」の推進など、「デザインのチカラ」を活用したさまざまな施策を展開し、産業振興に役立ててきました。そうしたなか、近年、あるキーワードが注目を集めています。それは、「子どもの事故を予防する」という観点を出発点とした「キッズデザイン」です。

このコンセプトは、子どもの安心・安全を高めることはもちろん、誰もが暮らしやすく、気配りがなされた環境づくりにも寄与するとして期待を集めています。

経済産業省はキッズデザイン協議会と連携し、キッズデザインのさらなる普及を促進。毎年授与されている「キッズデザイン賞」も、これをより社会へ浸透させるための取り組みの一つです。

子どもたちをはじめ、人々が不安なく、生き生きと過ごせる社会に向けての柱として。

また、グローバルな市場において、日本のモノやコトがもつ「独自の強み」として。

キッズデザインは、大きな可能性を秘めています。

特集のスタートは、幅広い分野からピックアップした「キッズデザイン賞」受賞作品を紹介。

ぜひ、この新たな「うねり」を感じ取ってください。

子どもも大人も一緒に夢中になれる場所

川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム 藤子・F・不二雄プロ

昨年9月3日、“ドラえもんの日”に開館した「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」。作品の世界観やメッセージを、貴重な原画の数々、多彩な展示などを通じて発信しています。「体験」を随所に盛り込んでいたり、さり気なく遊び心が配されていたり。子どもの感性を刺激するのはもちろん、大人も思わず夢中になれる仕掛けが満載です。「子どもたちが訪れる、最初のミュージアムでありたい」。まさに、そんな願いが具現化されています。

周囲の自然と共存するロケーションに建つミュージアム。小さな子どもが楽しく遊べるキッズスペースや自由にまんがを読めるコーナー、授乳室など、親子がゆっくりと過ごせる配慮が行き届いています。

©Fujiko-Pro

ミュージアム

CLICK!



ペンがうまく握れない子でもOK!

ベビーコロール プリヴェ AG株式会社/株式会社ブンチョウ

従来のイメージを覆す、なんとも独特の形状をもつクレヨン。まだペンがうまく握れない小さな子どもでも使えるよう、考え抜いた末にたどり着いたデザインです。しかも、万が一飲み込んでしまっても、中空構造によって気道を確保するこ

とができます。メーカーによれば、「これまで以上に自信をもってお勧めしています。また、キッズデザインマークがついていることでお客様は安心して手にとることができ、製品の深い理解にもつながっているようです」。

文具

CLICK!



CLICK!



電気がなくても自動で開閉!

安心安全な無電自動ドア「ミーモ」 株式会社福島エコロジカル

設備

「賞をいただいたことで、大手企業などでの採用に向けて前進しました」。そんな福島エコロジカルが提供しているのが、電力を必要とせず、体重で作動する自動ドア。踏み台に荷重がかかっている限りドアは閉まらず、調整することによって

子ども単独では開かないようにすることも可能です。停電に左右されないのはもちろん、環境への負荷を抑えることができ、しかもメンテナンスフリー。電磁波の心配もないため、病院や精密機器工場での展開も想定しています。

創造性あふれる
「モノ」と「コト」が
受賞しています!

広がるキッズデザイン

あらゆる商品をはじめ、建築やイベント、研究などなど、幅広い分野を対象としたキッズデザイン賞。社会のさまざまな場所に、キッズデザインが広がっています。

閉まる直前にブレーキが効く!

指はさみ防止引き戸 積水ハウス株式会社

住宅

住宅内で起こりがちな事故に「引き戸での指はさみ」があります。特に子どもは、扉の操作がうまくできずに力が入り、勢いよく開閉。それが事故につながることも少なくありません。そこで金具内部のオイルダンパーが働き、閉まりきる直前

にブレーキが作動。また、開ける際には引き手からストッパーが出て指はさみを防止する機構を開発。標準性能として実現したことが、キッズデザインの側面からも評価されました。今後の「ブランディング効果に期待している」とのこと。

CLICK!



CLICK!



「人間本来の授乳」をサポートする

ドクターベッタ哺乳びん 株式会社ズーム・ティー

ベビー用品

頭を起こした授乳スタイルは、人間が自然に身につけた姿勢。これを再現できるのが「ドクターベッタ哺乳びん」です。頭の寝かし過ぎによる耳管へのミルクの流れ込みを防ぎ、ボトルのカーブが授乳時の気泡を授乳口から遠ざけて空気の飲

み込みも軽減。カラーリングやフォルムのデザイン性の高さも受賞の大きなポイントになりました。高度な技術でつくられた耐熱ガラスは、日本の職人の手によるもの。新たな素材なども探りながら、さらなる進化を目指しています。

子どもだけでなくみんなにやさしい

転倒止水機能つき 電気ケトル PCF型 タイガー魔法瓶株式会社

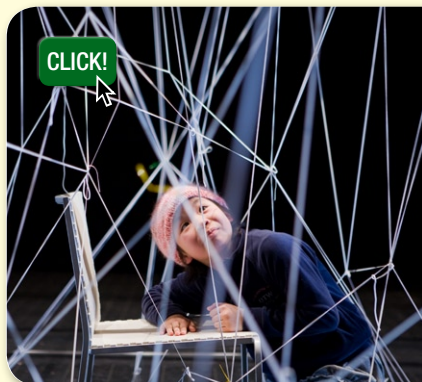
家電

電気ケトルの普及にともない、「子どものやけど」対策が急務となっています。この受賞作は、熱湯の被害を防ぐ転倒止水構造、そして本体に触れたときでも安心な本体樹脂二重構造を備えています。その上、蒸気量を約70%カットする省

スチーム設計。お湯をサッと沸かせる利便性はもとより、こうした行き届いた安全性もしっかり保っています。子ども向けの製品に限らず、誰もが使用する身近な存在もキッズデザインの領域であることを示す好例です。



CLICK!



これまでにない発想による学びのかたち

メディアワークショップの実践 山口情報芸術センター[YCAM]

ワーク
ショップ

子どもの五感や感性を育むための取り組み。こうした“コト”もキッズデザインの対象です。山口情報芸術センターは、今回、4つのワークショップで受賞。例えば、「張り巡らされたゴムを避けながら身体の動きを再発見する」(写真の「感

覚アスレチックワークショップ」や「独自に開発した8つのワイヤレススピーカーを使ってサウンドについて学ぶ」など、内容は実に多彩。これまでにない発想による学びのかたちに、期待が寄せられています。



KIDS
DESIGN
AWARD

「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」。これら3つのミッションを掲げ、2007年よりキッズデザインの普及促進を図るために設けているのが「キッズデザイン賞」です。例年、3月上旬～5月上旬にかけて作品を募集。第一次・第二次審査を経て、7月下旬に入賞作品が発表されます。

CLICK!

開発の現場で「創造の触媒」に

「プレイフル・デザインカード」の開発と検証 こどもOS研究会

教育

子どもの安全・安心に配慮した新たなデザイン発想を生み出し、企業の開発現場などで活用してもらう——。写真のカードは、子どもたちに特有の行為や思考を「こどもOSランゲージ」と名づけてツール化したもの。表面には遊び心に満

ちた「デザインコード」。裏面は、避けなければならない危険を予測し、その芽を事前に摘み取るための「安全・安心コード」が描かれています。次に見せるビジョンは、カードを使った企業の商品開発支援です。



CLICK!



小さな工夫で誰もが食べやすく

すべらんうどん うどん双樹株式会社

食料品

子どもから高齢者、手の不自由な方、さらには外国人まで、誰もが食べやすい「すべりにくい」うどん。麺に切れ目を入れることで、箸やフォークに引っかかりやすくしているのが特徴です。加えて、一般的なうどんよりも短めの10cm程

度の麺に仕上げるといった工夫も凝らされています。代表の岡道信さんによると、受賞してから「認知度が上がりました」。ホームページのアクセス数が2倍になるなど、着実に「すべらんうどん」の名前は浸透しています。

キッズデザイン」という言葉が広がり始めたのは、2006年5月の「キッズデザイン協議会」の発足がきっかけでした。翌年には「キッズデザイン賞」も創設され、子どもの目線に立った製品開発や環境デザインなどが、注目を集めるようになったのです。

この新たな社会活動の母体となったのが、独立行政法人産業技術総合研究所のデジタルヒューマン工学研究センターです。同センターでは、2003年より企業や自治体、病院、政府などが連携する「子どもの事故予防」に着目。医療現場と協働で、

研究プロジェクトを始動させていました。

子どもの行動を どう予測する？

プロジェクトを立ち上げた、生活・社会機能デザイン研究チームの西田佳史さんが、当時を語ります。

「もともと私は、超音波センサー（室内GPS）を使った3次元位置計測システムの研究を行っていました。これは、人の動きをセンチメートル単位で把握できる独自のロケーション技術です。この技術を活用して、どんな価値のある研究ができる

のだろうか。そう考えて思い至ったのが、子どもの行動でした」

その頃西田さんは、父親になったばかり。何気なく生活している環境のなかに、子どもを脅かす危険が潜んでいることを実感し始めていました。調べてみたところ、子どもの死亡原因の1位は「不慮の事故」。

「そこで、この分野に詳しい山中龍宏先生（緑園こどもクリニック院長）に連絡。子どもの行動をモデル化する研究に取り組むことにしました」

産総研・デジタルヒューマン工学研究センターの持丸正明・研究センター長は、「西田君から『次のテーマ

[キッズデザイン誕生の裏側]

技術が支える「成長」と「発達」

子どもの「事故防止」はもちろん、「成長」や「発達」も後押しする「キッズデザイン」。その創出には、科学的データと先端技術をもつ日本有数の研究機関が深く関わっています。産業技術総合研究所・臨海副都心センターにあるデジタルヒューマン工学研究センターを訪ねました。



は子どもでいきたい』と提案されたとき、直感的に『面白い』と思った」と振り返ります。

「子どもの行動は、大人と違って経験や知識が不足している分、次にどうするかが予測しにくい。このデータを蓄積すれば、私たちが取り組む『デジタルヒューマンモデリング』の研究領域において、独自性を打ち出せるのではないかと考えました。

研究グループの一番の目的は、「子どもの不慮の事故を減らすこと」。小児科医である山中先生の尽力で、子どもの事故の統計データが集められるとともに、日常行動のモデル化を開始。行動と事故の、因果関係の解明へ向けた研究が着々と進んでいきました。

折しも2004年3月、六本木ヒルズで回転ドアによる子どもの死亡事故が発生。「子どもの事故」への関心が高まっていた時期でもあり、その後研究グループは『事故サーベイランスプロジェクト』へと拡張。国立成育医療研究センターや遊具メーカー、建築・機械分野などさまざまな専門家が参加し、『子どもの事故予防工学』という新たな研究領域へと足を踏み出していったのです。

遊び場を奪うことなく事故を防ぐ！

世界では、1年間でおよそ95万人もの子どもが事故で死亡しています。実は頻繁に起こっているが

ら、見えてこない「不慮の事故」の原因と対策——。

「事故を防ぐためには、まず事故データを“知識”として蓄え、予防対策に活かすことが大切です。これが私たちの提案する『安全知識循環型社会システム』。北九州市の公園で起きた、ある事故の調査が大きな転換点となりました」と西田さん。

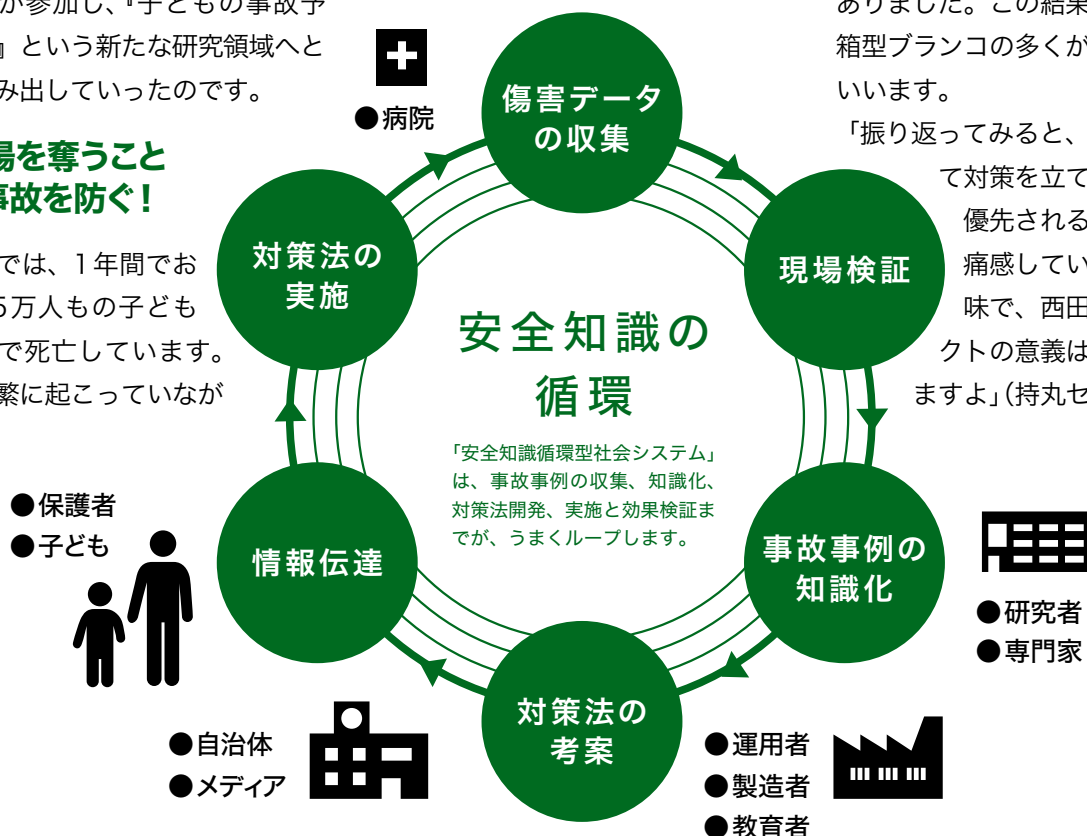
それは、2005年10月のこと。すべり台のらせん階段部分で5歳の女児が転倒し、腎臓を損傷する事故が起きました。調査チームは、まず現地で聞き取り調査を実施し、転落事故を起こしたすべり台を産総研のセンター内に再現。人形を使って、転倒の実験を繰り返しました。さらにセンサーシステムを活用して、子どもの行動を観察する実験もスタート。らせん階段を登る子どもの行動を細かくトレースしていったのです。「そこで分かったのは、遊具階段のどの部分を通るかで、傾斜角度がまったく違うことでした。子どもは狭い箇所でも平気で登ります。一方、大人は自然と広い通路を選ぶ。つま

り、大人には急角度のリスクが見えないのです。その視点の欠如が、はっきりと浮き彫りになりました」(持丸センター長)

そうしたデータをもとに遊具メーカーと討議を重ね、改善対策を考案。自治体に報告し、同型遊具34基の改修工事を実施しました。「撤去などで子どもたちの遊び場を奪うことなく、低価格の改善策で事故防止へつなげることができた。医療費はもとより、遊具の設置・撤去費用などを考えると、費用対効果も高い。『安全知識循環型社会システム』の、先駆的な事例になったと思います」(西田さん)。

持丸センター長によると「事故が多いから規制する。これでは事故予防にはなりません。原因を明らかにして知識として皆で共有することで、付加価値のあるモノづくりへと展開できる。このサイクルが一番のポイント」とのこと。持丸さんは以前、9歳の女児が骨折して問題となった「箱ブランコ裁判」の被害者側証人として、遊具問題に関わった経験がありました。この結果、全国にある箱型ブランコの多くが撤去されたといえます。

「振り返ってみると、原因を追究して対策を立てる。これが最優先されるべきだったと痛感しています。その意味で、西田君のプロジェクトの意義は大きいと思いますよ」(持丸センター長)



01

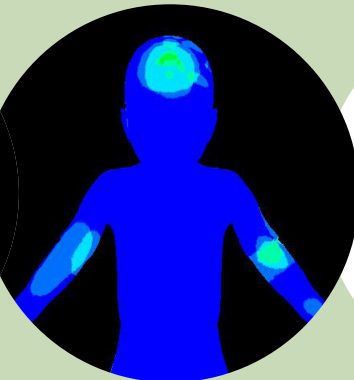
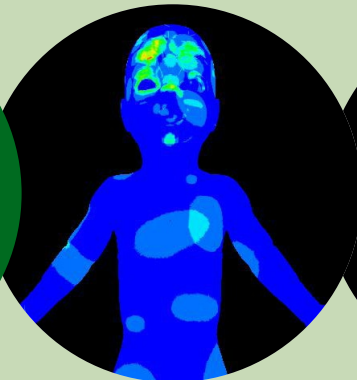
事故はなぜ起こる？ センサーで原因解明



センサールームには6台のカメラと計1000個のセンサーを配置。子どもの日常行動から、モノの配置と不具合の関係を可視化します。下の写真は、幼児の「よじ登り」などを見る部屋。「危険度には高さだけでなく上面の面積も関係している」(西田さん)そう。

02

日常行動に潜む 子どもの重篤事故



ある条件下にあるとき、身体どの部分に、どのようなケガを負いやすいのか。産総研では医療機関と協力し、「身体地図情報システム」を使ったデータ収集を実施。16000件以上の事故状況や傷害の事例を蓄積しています。

03

多発する「指はさみ」を ミリ単位で検証！



多発している事故の一つが、製品のすき間や穴での「指はさみ」。穴の大きさが1mm大きくなると、指は5～6mmも奥に入ります。写真のような計測装置を用いての、「ミリ単位」での議論が欠かせません。

04

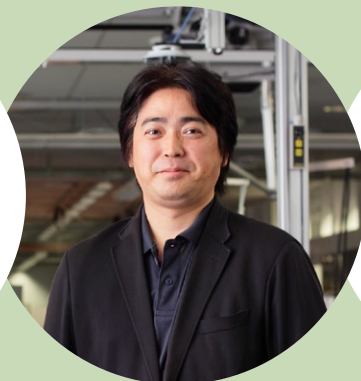
キッズデザインを サポートするツールも！



「キッズデザイン製品開発支援事業」では、製品開発にすぐ活用できる「子どもの身体寸法データブック」や「身体寸法チェック用メジャー」など、設計・デザインを支援する各種ツールの整備も進んでいます。



持丸正明さん (独)産業技術総合研究所デジタルヒューマン工学研究センター 研究センター長／「日本独自のビジネスモデルを構築し、戦略的に世界標準を勝ち取っていく。科学技術はその大きな推進力となります」



西田佳史さん (独)産業技術総合研究所デジタルヒューマン工学研究センター 生活・社会機能デザイン研究チームチーム長／「先進技術をどう活かすか。研究者として社会変革に魅力を感じています」

「身体マップ」で 傾向が一目瞭然

2007～2009年度にかけて、経産省は「子どもを安心して育てられる生活環境」の基盤整備を目的に、「安全知識循環型社会構築事業」を推進。産総研は、電子カルテと連動する『傷害サーベイランスシステム』を新たに開発しました。医療機関で運用することで、子どもの傷害に関する具体的な状況把握と予防に役立てています。

同システムがユニークな点は、『身体地図情報システム』という新技術。これを使えば、画面上に表示された3D人体モデル上に、簡単に傷の位置や形の入力が可能となります。「例えば、自転車の転倒事故では“頭のこの部分のけがが一番多い”といった情報が一目で分かる。データ化することで、統計処理も簡単にできます」(西田さん)。

こうして収集したデータの一部は、経産省「キッズデザイン製品開発支援事業」のWebサイト「キッズデザインの輪」で見ることができます。同サイトでは典型的な傷害の発生パターンを、アニメーションでも紹介。子どもをもつ母親だけでなく、関連するメーカーや団体にも参考になるよう工夫されています。

「2010年度から3年間の国の事業としてはじまった『キッズデザイン製品開発支援事業』では、こうして蓄積されたデータを活用し、子ども

に安全・安心な製品開発に取り組んでいます。この3年間で約60のプロジェクトが進み、自転車の後部チャイルドシートの安全基準づくりや、ライターの機構改善、遊具の安全基準の見直しなど、多くの成果がありました」(西田さん)

行動特性や身体を測定し、データ化することで、ようやく把握できるようになった「子どもの日常生活」の全体像。科学的アプローチのための技術開発をベースにした、キッズデザインの考え方が生まれ、製品やサービス、コンテンツ、環境整備へ。次々と「キッズデザインの輪」が拡大しています。

さらに産総研では、製品開発を後押しすべく、設計担当者やデザイナーへ向けた支援ツールの整備も行っています。「子どもの身体を測るための巻尺や、指の大きさと穴に入る深さを調べる『指はさみ計測装置』など、誰でも簡単に使えるツールを目指しています」(持丸センター長)。

日本発の「見守る」を 世界に広める

キッズデザインは、子どもを取り巻く環境を整えていくことで、創造性も刺激します。西田さんは、「キッズデザインは、テクノロジーの観点からも非常に奥深い分野。“日常生活の価値を創造する”インパクトもあり、研究者として手応えは十分です」と語ります。

こうした分野横断型のプロジェク

トは、日本のモノづくりの競争力を高めるという効果も期待できます。持丸センター長は、こんなビジョンを教えてくださいました。

「私たちが考えているのは、キッズデザインの国際標準化です。ISO(国際標準化機構)の規格を制定することで、マーケットをさらに大きく広げていきたい。キッズデザイン協議会を主体にして、標準化へ向け着々と準備を進めているところです」

持丸さんは、ISO・人間工学技術委員会のサブコミッティの議長を務めています。「ISOでは『人間中心設計ガイドライン』や『子どもの安全に関するガイドライン』の討議がスタートしており、日本が主導する絶好のチャンス」。そのために、「まず国内ガイドラインの制定や認証制度を確立したい」と意欲満々です。

国際化を進めるうえで、持丸さんが注目しているのが「見守る」というキーワード――。

「この言葉は“もったいない”と同様、適当な英語語がなく、日本独特の感覚を含んでいると思います。今後、中国なども少子化の道をたどっていくといわれていますが、日本が解決策を確立していれば、“見守る”を他国に広め、ビジネスにもつなげていくことができる。日本は世界に向けた、“解決策のショールーム”になれる可能性をもっているのです」

CLICK! ●キッズデザインの輪

多彩なメリットを提供するキッズデザイン協議会

業界、業種、法人・個人を問わず、幅広い会員が集うNPO「キッズデザイン協議会」。キッズデザインガイドラインの策定や、業界を超えた調査研究活動など、多彩な入会のメリットがあります。また、毎年、キッズデザインを公正に評価する

「キッズデザイン賞」も開催。協議会での活動や受賞によるアピールなどが後押しとなり、さらなるビジネスへつなげている企業も増加中です。

CLICK! ●キッズデザイン協議会



今年7月に行われた、第6回「キッズデザイン賞」授賞式の様子。受賞作品は「キッズデザインマーク」を使用することができます。

子どもたちがいる環境のこと

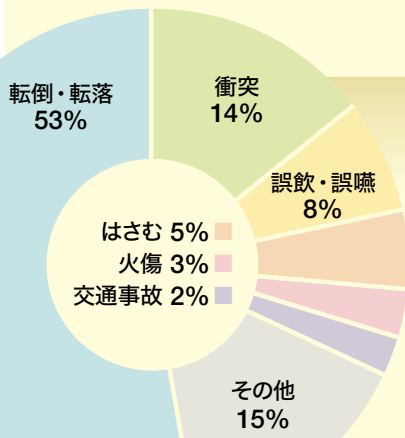
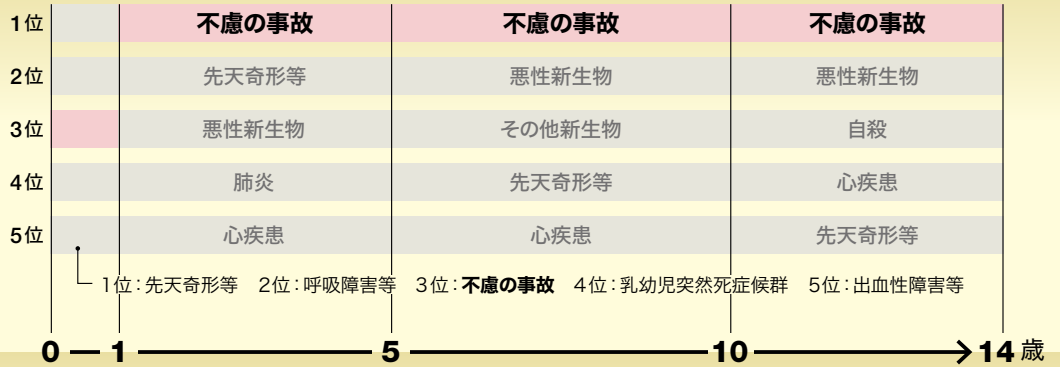
集めた数字の向こう側に目をこらすと、
本当の「子どもたちがいる環境」が見えてくる——。
何度もくり返される事故。その傾向を分析することが、
予見、予防の可能性を高めるのです。

資料提供：独立行政法人産業技術総合研究所



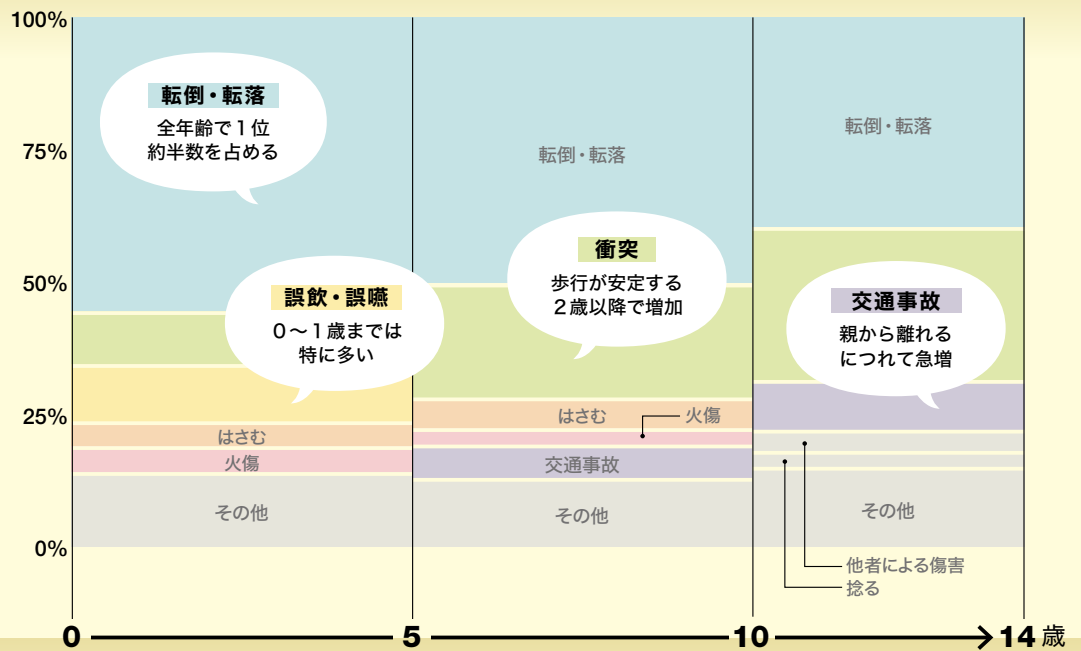
▶ 死亡原因の上位を占める「不慮の事故」

ここ50年ほど、日本における1～14歳の死亡原因の第1位は「不慮の事故」。対策を進めるためには、まず事故情報の収集が不可欠です。この共有と活用の仕組みづくりが、「データに基づいた完全管理」を可能にします。



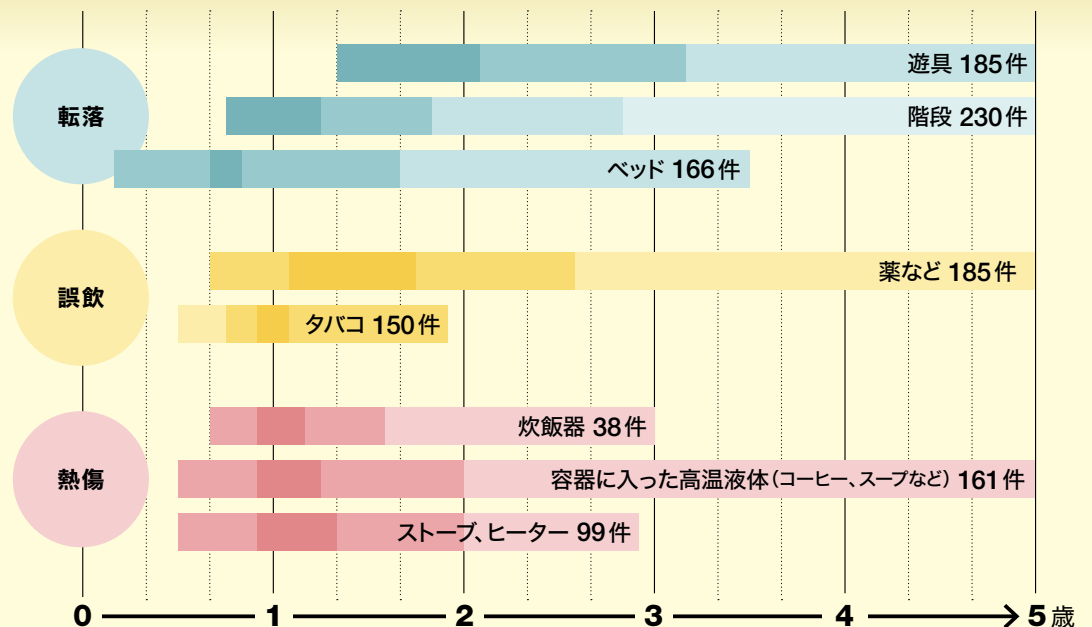
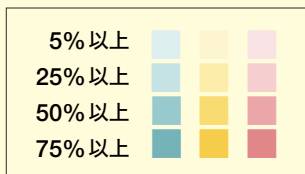
▶ 0～14歳の子どもに多いトラブル

例えば2歳以上になると歩行が安定し、さらに走ったり飛び跳ねたりできるようになるため、「衝突」が急増する——。右の表から、子どもの傷害の種類は「発達と深いかわり」があることが分かります。



▶ いつ頃、どんな製品が事故につながるか？

6カ月頃～2歳前まではタバコ、8カ月頃～5歳までは薬などの誤飲が多く起きます。同種の事故でも、年齢によって原因となる製品の種類はまちまち。データには、何をどう改善するべきかのヒントが示されています。



日本発の「デザインの価値」を世界へ広げていきたい

三原龍太郎 商務情報政策局 生活文化創造産業課
(クリエイティブ産業課) デザイン政策室 室長補佐 (右)
外山雅暁 商務情報政策局 生活文化創造産業課
(クリエイティブ産業課) デザイン政策室 室長補佐 (左)

デザイン政策室では、クールジャパンの推進と共に、デザイン産業振興に係る取り組みを行っており、今年度はキッズデザイン製品開発支援事業を中心とした各種取り組みを推進しております。

クリエイティブ産業課デザイン政策室では、「デザインの活用」による産業振興と付加価値向上を目指し、さまざまな施策を進めています。三原龍太郎室長補佐と外山雅暁室長補佐に、施策の現状や抱負を聞きました。

——「キッズデザイン賞」も第6回を数え、かなり定着してきました。

外山 この顕彰制度は「キッズデザイン協議会」の主催で経産省が後援しています。今年度は過去最高の377件の応募がありました。最近「モノ(製品)」だけでなく、「コト(サービスなど)」の応募も増え、産業界に広く浸透しつつあるようです。また、キッズデザインの市場拡大に向け、「キッズデザイン製品開発支援事業」を実施しています。子どもの行動データを活用した事故解析ツールの開発等、専門家や企業・団体が共同でプロジェクトに取り組んでいます。

三原 例えば回転ドアや公園の遊具で起こる事故。「不慮の事故」と言いますが、本当に思いがけないこととして片付けてよいのか。製品自体のデザインや設計などを見直すことが必要ではないか——。そこがキッズデザインの出発点です。「キッズデザイン製品開発支援事業」では、研究機関の協力を得ながら商品化を後押しし、産業界が持続的にキッズデザイン製品を開発できる体制づくりを目指しています。今後さらにビジネスとして発展させていくことが、事業のポイントとなりますね。

デザインに対する理解を深めていく

——事業の「これから」に対する思いや目標について聞かせてください。

外山 必ずしもキッズデザインに限った話ではありませんが、一つは、経営者層のデザインに対する理解をさらに深めることが重要だと考えています。特にキッズデザイン製品開発においては、デザインの力で子どもの事故

を防ぐことができるので、経営層に響く説明ができると考えています。またキッズデザイン協議会の加盟企業の中には、データ分析から商品化までつなげた具体例もあり、経営戦略としてのニーズも高まっています。会員の拡大も、キッズデザインの普及という点では効果的です。

三原 認知度アップも課題の一つです。あるリサーチによると、グッドデザイン賞のマークの認知度は80%を超えていますが、キッズデザインマークは3%前後にとどまっています。とはいえ世界的に見ると、ここまで「子どもの安心・安全」を明確に打ち出したデザイン政策を掲げている国はありません。キッズデザインを少子高齢化などの課題を解決する手段と捉えれば、他国に先駆けて蓄積してきた実績を活かし、韓国や中国を始めとした海外市場への展開も想定できます。

外山 実際、海外から「キッズデザイン賞のノウハウが欲しい」という要望も寄せられています。国際展開を考える場合、キッズデザインマークは国内だけに閉じない方がいいと思います。例えば中国などアジアで同じマークの普及が成功すれば、キッズデザインのマーケットは一気に拡大するはず。先行してキッズデザイン製品を開発していた我が国企業のメリットは大きいでしょう。そしてもう一つ、公共調達などでキッズデザインの要素を盛り込むことができないかなど、幅広く考えていくことも重要です。こうしたことにより需要喚起につながっていくことが期待されます。

三原 皆さんから、「キッズデザインマークがついているから安心」と言われるようになるまで育てていきたい。そのためには将来的にはある種の標準化のようなことも必要かもしれません。私たちデザイン政策室のミッションの一つは、デザイン産業の成長支援。キッズデザインもその契機となればいいと思っています。



暮らし、ビジネスで役に立つ！

標準化

身の回りに数多くありながら、普段意識することの少ない製品や技術などの「標準(規格)」。
しかしそれは、ある面で社会活動、企業活動の前提ともなっている大切なものです。
「標準」やそれを生み出す「標準化」の取り組み。その目的や最前線に迫ります。



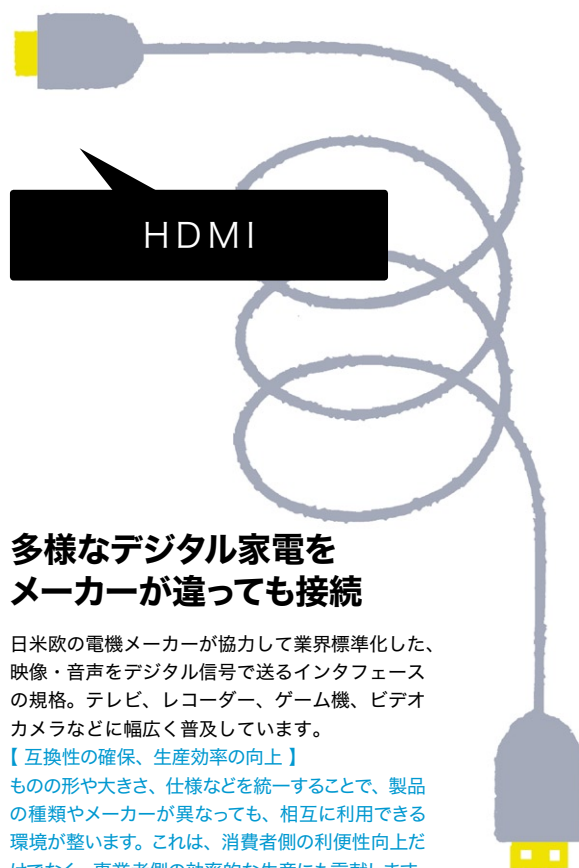
シャンプーボトル

目の不自由な人でも触れば分かる

容器が似ていて間違いやすいシャンプーとリンス。でも、シャンプーの容器の側面などには、ギザギザが付いているので、触っただけで中身を判断することができます。

【高齢者・障害者配慮】

駅などで目にする「誘導ブロック」や「牛乳パックの切り欠」なども、高齢者や障害者に配慮した標準化の事例。ルールとして統一することで、多くの人が適切な判断や行動ができるようになります。



HDMI

洗濯するときの注意点を 簡潔なマークで伝える

洗濯マークは、「洗濯機や手洗いによる洗いか」「干し方」「アイロン処理」など全6分類、22種がJIS(日本工業規格)によって定められています。現在、国際標準との整合化を図ったJISを改正審議中です。

【消費生活の利便性】

製品やサービスに関する情報の表示を義務付けたり、使い勝手について一定の基準を設けたりすることも標準化の大事な役目の一つ。これによって、消費者の生活の利便性を確保、向上します。

洗濯マーク



多様なデジタル家電を メーカーが違ってても接続

日米欧の電機メーカーが協力して業界標準化した、映像・音声をデジタル信号で送るインターフェースの規格。テレビ、レコーダー、ゲーム機、ビデオカメラなどに幅広く普及しています。

【互換性の確保、生産効率の向上】

ものの形や大きさ、仕様などを統一することで、製品の種類やメーカーが異なっても、相互に利用できる環境が整います。これは、消費者側の利便性向上だけでなく、事業者側の効率的な生産にも貢献します。

標

準化や標準、規格、認証——。そうした言葉を聞いても、多くの人はそれが自分とどう関わっているのか、すぐにはピンとこないかもしれません。しかし、私たちの暮らしやビジネスは、さまざまな標準に則った製品や技術、サービスなどに支えられています。

標準化の目的はどんなところにあるのか——。それは、逆に標準がない社会を想像すると分かりやすいかもしれません。例えば乾電池一つとっても、各企業がそれぞれバラバラ

の形や大きさのものを製造していたら、ユーザーはとても不便ですし、メーカー側もニーズに合わせて多様な種類を作らなければならないなど非効率です。

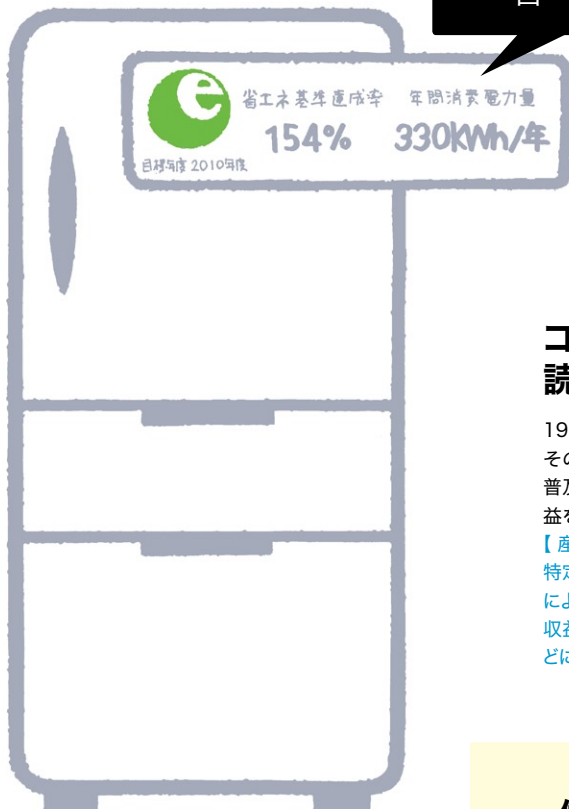
標準化とは、自由に任せていると多様化、複雑化、無秩序化してしまう物事について、統一したルール、つまり“標準(規格)”をつくること。そうすることで、下に紹介しているとおり、互換性や安心安全の確保、環境配慮、高齢者・障害者配慮など、社会に多くのメリットを提供しているのです。

加えて近年は、グローバル社会における標準化の意味や役割も注目的。自国が強みをもつ産業分野で「国際標準」を取ることができれば、それが産業競争力の強化につながる可能性もあるからです。すでに国際社会では、熾烈な国際標準化競争が始まっており、日本も具体的な取り組みを推進中。次ページ以降では、世界、そして日本の国際標準化戦略などについて紹介をしていきます。

CLICK!

- 経済産業省基準認証政策の紹介
- 日本工業標準調査会

省エネラベル



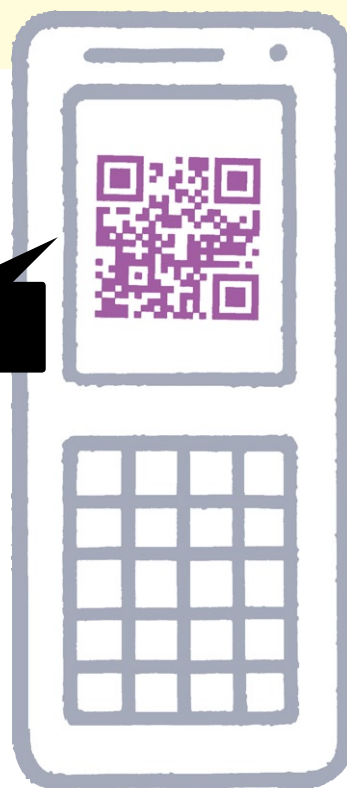
省エネ効果の高い製品の普及を後押し

省エネ基準を達成した場合は緑、達成していない場合はオレンジのマークを任意で表示。現在、エアコン、冷蔵庫、テレビなど、18品目が対象となっています。

【環境配慮】

省エネ性能を明かに示すことで、省エネ効果の高い製品の普及を促進できます。環境負荷低減を支援する標準化の例としては、ほかに「リサイクル材料」や環境汚染対策に関する「工場排水試験方法」などもあります。

QRコード



コードの仕様を公開し読み取り機で収益確保

1994年に(株)デンソーが開発した2次元コード。その後、JIS、国際標準になりました。仕様を公開し普及を図りながら、メーカーは読み取り機などで収益を上げています。

【産業競争力の強化】

特定の製品や技術を標準化するメリットの一つは、それによって市場をスピーディーに創造・拡大できること。収益源を確保しつつ、特定の領域を標準化することなどにより、企業等は競争力の強化を図ることが可能です。

信頼と安心のあかしJISマーク



実際の製品等が標準に基づいて互換性や安心安全が確保されている事を第三者が確認する、それが「認証」です。標準と認証は、車の両輪のような存在といえます。

日本における代表的な製品認証制度に「JISマーク表示制度」があります。これは、国に登録された登録認証機関がサンプリングによる製品試験や品質管理体制の審査を行い、製造業者等にJISマークの表示を認めるというもの。1949年の制度開始以来、半世紀以上にわたり運用されています。制度の詳しい情報は、日本工業標準調査会のホームページで公開しています。

CLICK!

- JISマーク表示制度の「Special Report」
(METI Journal 2010年9-10月号p.20-22)

グローバル・ビジネスの鍵を握る！

「国際標準化」 で知っておきたいこと

もともと製品の品質や互換性を確保するために発達してきた「標準化」への取り組み。いま、経済や社会のグローバル化に伴い、ビジネスの利益の源泉としても注目の的です。市場の確保や拡大などを目的に、各国が力を入れる「国際標準化戦略」——。日本が進める施策も含め、その最新事情や基礎知識をピックアップしました。

[CLICK!](#) ● 我が国の標準化と国際戦略

プロに聞く！日本の国際標準化戦略

冷蔵庫のグローバル競争力アップを目指す

私たちは、冷蔵庫の消費電力量試験方法の国際標準をより適正なものへ改正する活動を行っています。

今の試験方法は、欧州諸国が中心となり策定したため、欧州で主流の冷蔵庫を想定した試験方法であり、日本などで主流の冷蔵庫が適正に評価される試験方法ではありません。欧州で主流の冷蔵庫の冷却技術は直接冷却方式といい、冷却板で直接食材を冷やします。一方、日本と他の数カ国では間接冷却方式がメインです。これは庫内へファンで冷気を送り対流させる方式であり、日本をは

中村 淳さん
平成23年度アジア基準認証推進事業における「アジア冷蔵庫プロジェクト委員会」主査（日本電機工業会／パナソニック）国際標準化戦略を推進するため、アジア各国をはじめ国内外を飛び回っている。



どうやって決まる？ 「標準」の3つの種類

国際標準は、その成り立ちの違いから3種類に分かれます。デジュール標準は、公的に認められた機関で、透明性の高い手続下のもとで認められた、法的な意味をもつ標準です。デファクト標準は、法的根拠はないものの、市場競争に勝ち抜いた結果、「事実上の」標準となったもの。フォーラム標準は、関心のある企業等が集まって結成したフォーラムによってつくられた標準です。

- ① **デジュール標準** 公的機関による標準
- ② **デファクト標準** 市場が決定した事実上の標準
- ③ **フォーラム標準** 企業等が集まってつくった標準

いまや「国際標準化」は グローバル市場獲得への道

例えばある技術が国際標準になれば、多くの国が受け入れ、グローバルな需要と市場の拡大につながります。その技術を生んだ企業にとって、収益アップチャンスです。このことを戦略的に活用する流れは、1995年にWTO／TBT協定が発効し、批准各国が自国内の標準を国際標準※に合わせるよう原則義務付けられてから加速しました。また、技術に限らず製品性能試験の方法なども、標準化の対象となり得ます。※デジュール標準

じめ、欧州より湿度が高く冷却板に霜がつきやすい地域に適しています。ところが、現在の試験方法に従うと、間接冷却方式の方が消費電力は多くなります。これは、今の試験方法がレンガの形をした試料を庫内に積むことになっているため、積み上げた試料によって冷気が対流しづらくなることなどが原因です。さらに、一度もドアを開けないという通常では考えられない状態で試験を行うため、家庭での実際の消費電力は試験時よりずっと多くなってしまいます。そこで日本では、独自に試験方法を是正し、国内標準であるJISを改正しました。

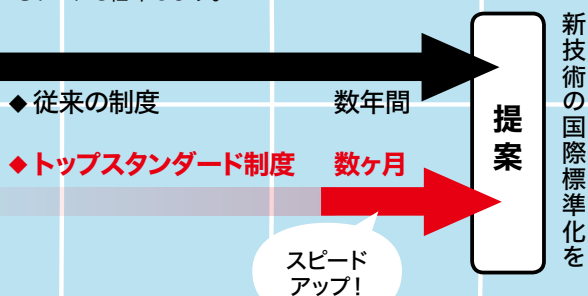
今や、日本メーカーにとってグローバル市場を目指すことが必須条件です。試験で測定する消費電力量の影響は避けられません。世界中で使われている冷蔵庫の内訳では間接冷却方式が38%であり、これらが標準の中で不適正な扱いを受けていることは、この方式を得意とする日本にとっては大きな問題となっています。

国際標準をリードする 米独 。英仏に 肩を並べる日本 。 肉薄する中国

EUは、27カ国ある数の強みで欧州規格 (EN) をベースとした国際標準づくりを牽引してきました。米国は、数々のデファクト標準を打ち立てる一方、自国標準をデジュール化し、独国とともに国際標準をリードしています。日本は、規格提案数倍増目標を達成するなど英仏と肩を並べる存在となっています。他方、中国は、国家戦略として国際標準化対応を強化し、日米欧に迫って来ています。

トップスタンダード制度で スピードアップする日本

従来の日本の制度では、新技術の国際標準化に意欲をもつ企業グループなどがあっても、国内業界のコンセンサスが形成されないと国際機関に提案できず、長ければ数年もかかっていました。そこで従来の制度に加えて、業界内の調整を省き、政策的判断で提案できる「トップスタンダード制度」が2012年にスタートしました。早ければ数カ月以内に提案が可能となり、海外ライバル国に後れをとるリスクも低下します。



標準化「する」「しない」 その見極めも重要！

日本のデジカメ業界は、ファイルフォーマットなどの国際標準化活動に成功し、消費者の利便性を高め、デジカメのグローバル市場を7.5倍も拡大させました。反対に、画像処理回路やレンズなど日本の技術が優位な部分はブラックボックス化し、あえて標準化を狙わなかったのです。この両面作戦がうまくいき、日系製品は高い世界シェアを保っています。標準化する、しないを戦略的に選ぶことが重要なのです。

標準化 する	標準化 しない
オープン 戦略	クローズ 戦略
・共通インターフェイス ・特許のプール化 → 市場拡大・効率化	・ブラックボックス ・技術占有 など → 差別化・競争優位

東南アジアの仲間づくりが進行中

そこで、私たちは1998年よりこの試験方法の改正へと動き出しました。しかし当初、ISO (国際標準化機構) にはまったく受け入れられず、現在はISOの役割を移管されたIEC (国際電気標準会議) に働きかけ、IECにて議論を開始することができました。この試験方法は東南アジア諸国にも適した間接冷却方式冷蔵庫の消費電力量を適正に評価できるため、東南アジア諸国との連携を進め、特に2010年からは東南アジアで日本の考え方に賛同する仲間づくりを進めています。私たちの目標は、2013年に適正かつ使用実態に合った日本提案の試験方法が、IECの国際標準として採択されること、東南アジア諸国がIECの国際標準を自国の国内標準として採用してくれることです。これらが実現すれば、急成長する東南アジア諸国で日本の冷蔵庫の省エネ技術が認められるはずですし、各国で家庭の省エネや国のエネルギー需給に貢献もできるでしょう。

この活動には活動費用はもちろん、各国政府とのパイプも必要となり、民間の企業・団体だけで推進することはできません。そこで経産省の支援を受け、私たちはタイ、マレーシア、インドネシ



国際標準の改定に向け、今年2月にも東京でワークショップが開かれ、各国の関係者が集まった。

ア、ベトナムなどの関係機関を訪ね、日本が国内での試験方法を是正した経験を説明し、国際標準の改正に理解を求め、各国の省エネ政策にも活用する提案も行っています。また、東南アジア諸国の試験機関が国際標準に基づき、試験が実施できるように協力しています。この活動は、昨年発足した、業界横断的にこのような取り組みを進める「基準認証イノベーション技術研究組合」を中心に、エアコン業界と連携し実施しています。

CLICK!

- JEMA (一般社団法人日本電機工業会)
- 基準認証イノベーション技術研究組合

国際標準化の未来を拓く！

日本が国際標準化を推進する上での課題の一つに、人材、特に若手人材の不足があります。そこで経済産業省では、この分野の人材養成プログラムをスタート。多彩な講座を展開しています。

今 年7月に始まった「ヤングプロフェッショナル・ジャパン講座」は、国際標準化の若手人材を育成する取り組みの一つ。駅の改札などで皆さんがよく使っている日本発のFeliCa（非接触ICカード）をはじめ、さまざまな技術の国際標準化に貢献した原田節雄氏を主任講師に迎え、国際標準化のプロセスや、知的財産権の基礎知識に加え、ビジネスに有効な技能（交渉術や英語、マナーなど）の講義が行われています。2014年のIEC東京大会への参加者養成も視野に入れた実践的なプログラムの魅力とは――。3名の受講者に聞きました。

説得力のある実体験に基づいた講義

――受講を決めた経緯や目的を教えてください。

伊藤 メーカーで産業用ネットワークの開発などを担当していて、その技術の国際標準化にも携わっています。国際標準を勝ち取るには単に技術が分かっているだけではダメで、英語力や交渉術なども必須。世界市場を視野に入れた技術の開発者として、そうしたスキルも身に付けたいと思い参加を決めました。

芹田 私の場合は知的財産部門に所属し、例えばスマートグリッドの分野などを担当しています。特許で技術を

守ることと、標準化して公開していくことは、ある面で逆の取り組みですが、「いかにその両方を活用し、ビジネス戦略を立てていくか」が今後よりいっそう重要になると考えております。そうしたなかで、国際標準化の仕組みや現場も知りたいと思ったのが受講のきっかけです。

森本 私は経済産業省の標準化関連の部署に所属し、ISOの国際会議などにも出席しています。将来も考え、どんな場でもしっかりコミュニケーションできる力、相手の真意を引き出す力などを習得したいと考え、受講しました。国際標準化についていえば、今後の日本の産業戦略にとって、不可欠な要素だと思っています。

――印象的な講義などについて教えてください。

伊藤 原田先生の実体験に基づいた講義はどれも説得力があります。例えば技術の良さを伝えるにも、相手によって戦略を変えなければならない。ただ技術の質をアピールするのではなく、人によっては「これで何%生産性が上がる」など定量的な話の方が納得を得られやすい――。そうしたリアルな話はとても参考になります。

森本 相手の立場を理解することの重要性については、私にとっても新鮮でした。例えば国際会議でも、企業、業界団体、行政と立場が違えば、同じ発言でもその意味する所は変わってくる。言われてみれば、そのとおりで

左：経済産業省 産業技術環境局 基準
認証国際室 ISO/PASC担当 森本智
美さん(24歳)

中央：三菱電機株式会社 情報技術総合
研究所 組込みネットワークシステム
技術部産業ネットワーク技術グループ
伊藤直輝さん(26歳)

右：ソニー株式会社 知的財産センター
パテント部 インフォメーションテクノ
ロジーGp 係長 芹田和俊さん(32歳)

自分が開発した技術を
国際標準にしたい

特許と標準化を駆使し
自社の技術を世界へ！

国際舞台で活躍できる
人材を目指します

す。そこを見極めて話を聞いたり、交渉をしないと、こちらの意見も正確に伝えられません。

芹田 「会議は最終確認の場」というお話も私は印象に残っています。要は会議前のコミュニケーションで既に結論が決まっている場合もあるということ。それを聞いて、テーブルマナーや一般教養の大切さを再認識しました。これらがきちんとしていないと、一緒に仕事をするに値する人物として認めてもらえない可能性があります。

国際標準化は重要な“ビジネスツール”

——今後の目標や夢を聞かせてください。

伊藤 同じ受講生である同世代の人たちが世界を舞台に活躍していることを知り、刺激を受けました。今は欧米の後追いになりがちな日本の国際標準化ですが、今後はいっそうオリジナルが求められる。私自身も新しい技術を開発して、国際機関に提案していきたいと思います。

芹田 本当にそうですね。受講生同士で話をすると、日本の技術に誇りをもっている方が多いと感じました。しかし、高い技術力があっても、国際的に受け入れられなければ市場で勝ち残ることはできません。その意味でも、国際標準化は重要な“ビジネスツール”の一つだと思います。将来は、標準と知財の両面から技術を活かしたビジネス戦略を立てられる人材になりたいです。

森本 私は、「経産省で国際標準といえば森本」と言われるくらいの知識とノウハウを身に付けたいですね。また、英語や交渉術などの知識はどんな分野でも活かせるはず。将来は、さまざまな国際会議などで日本の優位性を発信できる行政官になればと思います。

CLICK! ● IEC 東京大会 組織委員会キックオフ



2014年 IEC 東京大会、開催決定！

IECは、電気・電子技術及び関連技術に関する国際規格を開発、発行する国際機関。最近ではスマートグリッドや電気自動車などの国際標準化もターゲットとしています。その最高議決機関である総会をはじめ、各種の評議会が行われる年

1回のIEC大会が、2014年、東京で開催されることが決定しました。

IEC東京大会の開催により、日本の国際標準化推進がいっそう加速し、産業競争力が強化されることが期待されています。また同時期にテクニカルビジット

(技術視察)などを開催することで、日本の技術力を直接伝えることも可能。国際標準化における日本のプレゼンスを高める絶好の機会となりそうです。

CLICK! ● IECの概要 (JISC内ページ)



2011年 メルボルン(オーストラリア)大会

経済産業省 | 担当者の声

ますます高まっていく 基準認証政策の重要性

基準認証ユニット政策企画委員 川渕英雄
基準認証ユニット総括係員 道合翔平

標準化、あまり聞き慣れない言葉だともうかもしませんが、私たちの周りには多くの標準化された製品があり、我々の生活を便利で、安全・安心なものにしています。今回紹介した例以外にも、約1万件ものJIS規格が現在制定されており、それぞれ皆さんの利便性や、安心につながっています。

また、標準化はビジネスの面でも大きな役割を担っており、グローバル化の進む現代、世界中の国で使用可能であり、互換性のある製品が求められている中で、国際標準化は国際市場進出のパスポートとなっています。

更に、自国の技術を国際標準にすることにより、その分野の市場を先行して獲得できるため、アメリカや欧州、中国等は積極的な国際標準獲得競争を繰り広げております。

現在、基準認証ユニットでも優れた日本企業の技術を世界に広めていくために、企業の方を主役とした知財マネジメント戦略や、トップスタンダード制度の立ち上げ等、日本の産業が技術で勝って、事業でも勝つためのツール強化を行っていますので、是非ご利用ください。

当ユニットは、JIS規格やISO/IEC規格を始めとした標準の積極的な獲得と活用によって、企業の市場戦略と利便性の高い商品生産をサポートします。日本の国際競争力を決める国際標準化政策、官民を挙げた取り組みを行っています。



ミャンマーに注目！ ～最後のフロンティア・ミャンマーと日本～

古くから日本と関わり合いのあるミャンマーが、最近、民主化に向けて動き出しており、国際社会もその改革の行方を注視しています。海外展開を狙う世界各国の企業もミャンマーへの進出に強い関心を寄せるようになっており、その可能性と将来性は注目に値します。



基本情報

国名	ミャンマー連邦共和国
面積	約68万km ² (日本の約1.8倍)
人口	約6242万人 (2011年IMF推定値)
首都	ネーピードー
最大の都市	ヤンゴン
公用語	ミャンマー語
宗教	仏教(90%)、キリスト教、 回教等
元首	テイン・セイン大統領
通貨	チャット

CLICK!

●在ミャンマー日本大使館

CLICK!

●駐日ミャンマー大使館

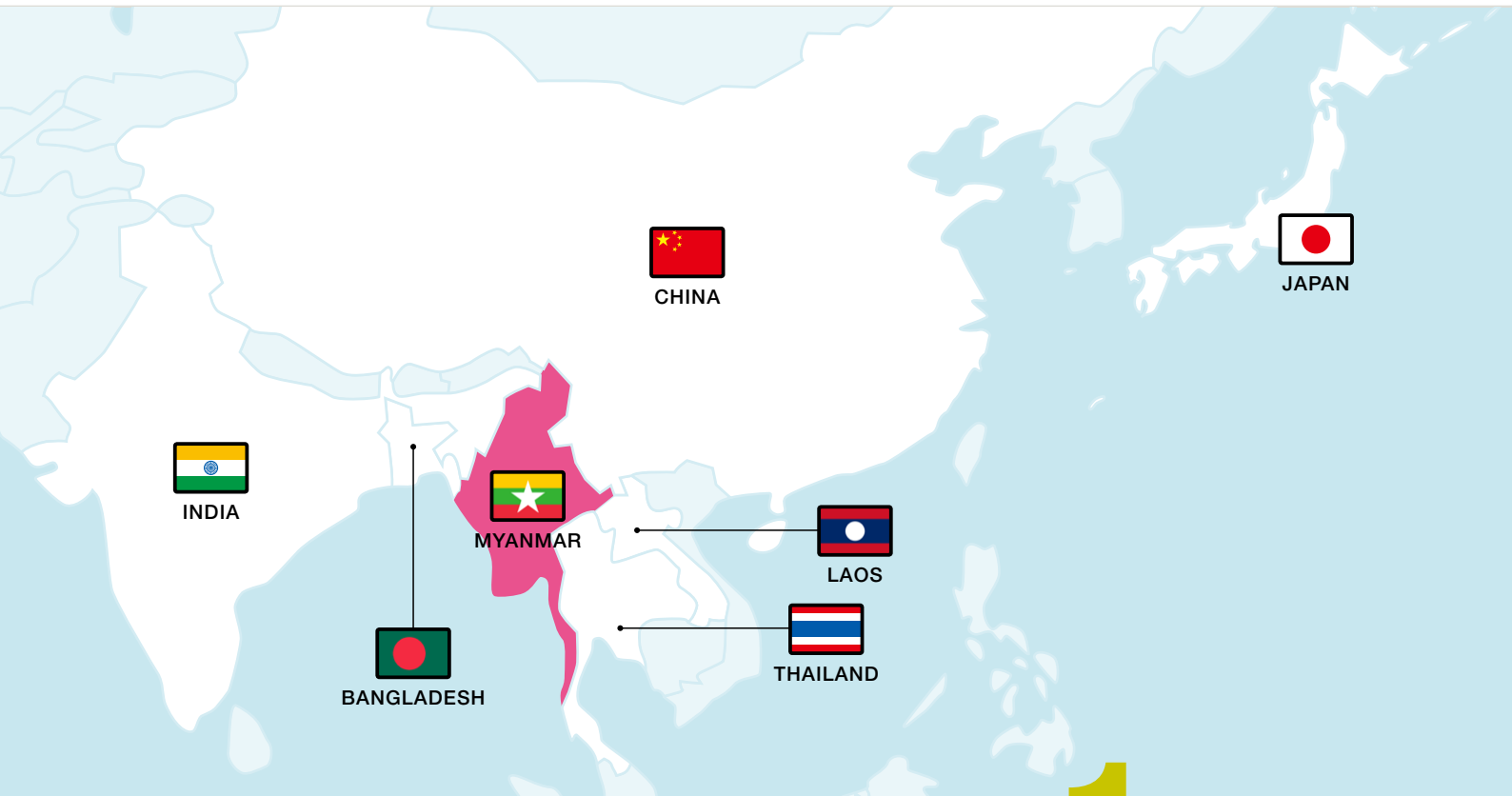
最近、テレビや雑誌の特集やビジネスセミナーのテーマとしてミャンマーが取り上げられているのを目にする機会が増えているのではないのでしょうか。また、新聞やニュースサイト等での政治面での報道や、7月に公開された映画「The Lady アウンサンスーチー 引き裂かれた愛」などでミャンマーに興味を持たれた方もおられるかもしれません。なぜ、今これだけ注目を浴びるようになったのか、また、日本とミャンマーはどのような経済的な関係にあるのかについて簡単にご紹介します。

ミャンマーと日本

正式名称はミャンマー連邦共和国(旧名:ビルマ連邦。以下本稿ではミャンマーとします。)といい、第二次世界大戦以前から、日本とは米や木材等の貿易を中心とした経済的な繋がりがありました。1960年代頃か

らは社会主義体制に移行し経済的な鎖国状態にあったといわれていますが、日本はODAを中心として二国間関係を維持しており、ミャンマー最大の援助国となった時期もありました。その後、1990年代から、欧米諸国は、ミャンマー政府による民主化運動弾圧等を理由に、ミャンマー製品の禁輸やドル送金の制限など厳しい経済制裁を行ったため、日本を含め各国企業のミャンマーにおける経済活動は低調な状況となりました。

2010年11月、ミャンマーにおいて総選挙が行われたのに続き、最大野党党首であり民主化運動リーダーといわれるアウン・サン・スーチー女史の軟禁が解除され、翌年3月にテイン・セイン大統領が就任することで民政移管が達成されました。また、累次の政治犯の釈放などを受けて、欧米諸国の経済制裁が緩和の方向に向かうと、未開発な市場を持



1 ミャンマー周辺図

インド、中国等に囲まれた地政学的な要衝に位置。

つミャンマーは、東南アジアにおける「最後のフロンティア」として一躍注目の的となりました。

日本からみたミャンマーは、**中国、タイ、インド等に囲まれた地政学的な要衝に位置している(→1)**だけでなく、良好な対日感情、仏教国としての価値観の近似、鉱物資源や天然ガスなどの豊富な天然資源、日本の1.8倍に及ぶ広大で肥沃な国土、日本の3倍以上の生産量ともいわれる米を中心とする豊かな農産品などがあり、貿易・投資に適した国として

の魅力があります。その上、6千万人を超える人口を擁しており、将来の消費市場としての可能性もある一方で、豊富で安価な労働力を有しているため、縫製、食品加工、自動車や電子部品など労働集約型産業の立地候補国として有望視されています。

現在の一人あたりGDPは8百USドル余り(2011年IMF推計)と小さい状況ですが、**アジア開発銀行(→2)**は2030年までに国民所得が3倍に増える可能性があると分析するなど、その将来性にも期待が集まっ

2

CLICK!

●アジア開発銀行 (ADB)

4



● ティン・セイン大統領の訪日

ています。現在、ミャンマーの貿易相手国は輸出・輸入ともにタイや中国など近隣諸国が中心となっており(→3)、日本は残念ながら輸出額で4%、輸入額で5%とさほどシェアは大きくありませんが、民政移管後の経済改革を契機として今後日本の存在感が増していくことが期待されます。

経済産業省による ミャンマー支援

経済産業省としても、ミャンマーの重要性を指摘する経済界の声の高

まりを受けて、ミャンマー支援を通じた日本企業のプレゼンス向上に向けた様々な取り組みを行っています。

主なものとしては、まず、今年1月に枝野経済産業大臣が産業界、経済団体等の方々とともにミャンマーを訪問しています。「インフラ整備・産業育成の推進」、「貿易・投資拡大のためのビジネス環境整備」、「エネルギー・鉱物資源協力の推進」の3点を重点的に働きかけ、鋳物工場や肥料工場など既存プラントの改修・近代化のためのエンジニア派遣、将来

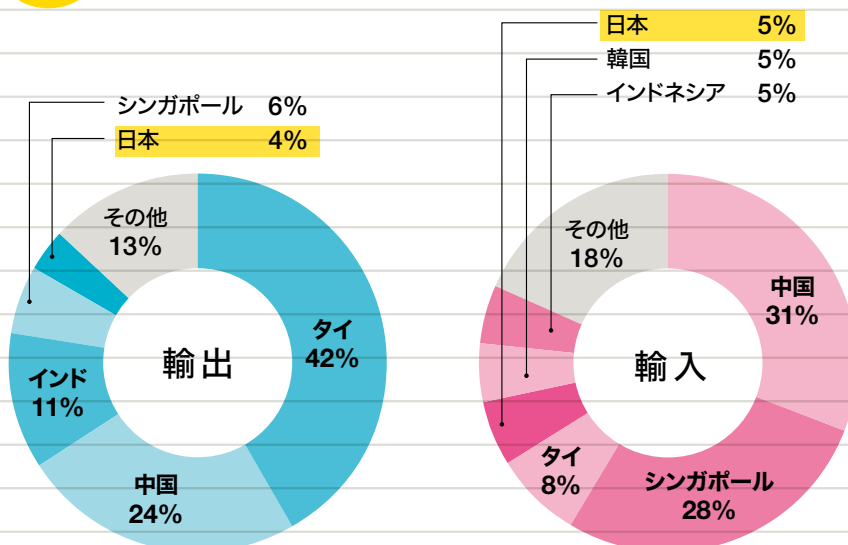
のインフラ整備のためのフィージビリティスタディの実施、貿易保険の拡充、対ミャンマー投資促進支援策、鉱物資源分野における共同地質調査実施などを表明しました。

また、4月のティン・セイン大統領の訪日(→4)時に行われた日ミャンマー首脳会談では、ミャンマーにおける民主化・国民和解・経済改革等の進展を踏まえ、①ミャンマー国民の生活向上、経済・社会を支える人材の能力向上、インフラ整備などを後押しするための経済協力を行うこと、②約5千億円に上る対日延滞債務問題の解決に向けた合意、③最大の都市ヤンゴン市の南方にあるティラワ経済特区開発計画(2400haの土地に工業団地・商業施設等を含む総合開発を実施する計画)の基本計画(マスタープラン)策定を日本とミャンマーの共同事業として位置づけるための覚書の締結、などについて合意しました。

両国の要人往来も活発であり、ここ数ヶ月だけを例にとっても、ミャンマーから、民族代表院(上院)副議長、工業大臣、連邦連帯開発党(与党)総書記、商業大臣などが相次いで訪日し、経済産業大臣をはじめ各界要人と幅広い分野について支援や

3

ミャンマーの国別輸出入割合(2011年)





活気のあるヤンゴン市内



郊外の農業地帯

協力の協議を行っています。

このような動きを受け、ティラワ経済特区開発計画においては日本の財政支援の下マスタープラン策定作業が進んでいます。そのほかにも、ミャンマーの経済発展や産業高度化の基盤となるインフラ整備を支援するための、鉄道・道路、ヤンゴン市の上下水道及び発電所・変電所の開発や改修等についてのフィージビリティスタディの実施、産業人材育成及び国有企業改革支援のための専門家等の商業省・工業省等への派遣、**ジェットロヤンゴン事務所(→5)**に投資アドバイザー等を増員するとともに

にミャンマー進出を検討する日本企業向けにビジネスサポートセンターを開設するなど、具体的な事業が実施されています。

日本とミャンマーとの貿易・投資の促進は、ミャンマーの産業発展による、より高度な経済成長及び雇用増大に資するとともに、日本経済がミャンマー経済とともに成長していくための多くの機会を創出することができるため、双方にとって有益であると認識しています。今後とも、関係各省・各機関、産業界と連携し、官民一体となってミャンマーとの関係強化に取り組んでいく方針です。

5

CLICK!

●(独)日本貿易振興機構
(ジェトロ)ミャンマー



CLICK!

●キッズデザイン賞

▶キッズデザインマーク

キッズデザイン賞は、キッズデザイン協議会が2007年から行っている、「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」、「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」、「子どもたちを産み育てやすいデザイン」の3つのデザインミッションから構成された顕彰制度です。2012年までに累計1067点が受賞しました。受賞作品は「キッズデザインマーク」を製品のパッケージやカタログ、WEBページなど様々な媒体に使用することができます。

様々な事業活動と人々の生活を結ぶ信頼のマークとなることを目指しています。



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業ジャーナル 2012年10・11月号

発行人／経済産業省

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

<http://www.meti.go.jp/>